

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	17
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(5) 【大株主の状況】	17
(6) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	18
2 【株価の推移】	18
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
(1) 【四半期連結貸借対照表】	20
(2) 【四半期連結損益計算書】	22
【第3四半期連結累計期間】	22
【第3四半期連結会計期間】	24
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	25

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	26
【表示方法の変更】	26
【簡便な会計処理】	27
【追加情報】	27
【注記事項】	28
【事業の種類別セグメント情報】	29
【所在地別セグメント情報】	29
【海外売上高】	29
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 若月 恵治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 若月 恵治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	279,720	236,458	80,993	62,065	401,204
経常利益又は経常損失 () (百万円)	880	441	2,315	4,100	7,001
四半期(当期)純損失 () (百万円)	4,140	3,067	3,534	4,486	2,983
純資産額 (百万円)	-	-	20,213	17,491	21,243
総資産額 (百万円)	-	-	219,161	196,442	194,933
1株当たり純資産額 (円)	-	-	819.05	876.67	788.11
1株当たり四半期(当 期)純損失()金額 (円)	111.61	82.78	95.28	121.11	80.43
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	7.6	7.4	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,537	9,058	-	-	76
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,715	258	-	-	3,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,310	2,516	-	-	9,076
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	30,917	39,786	28,472
従業員数 (人)	-	-	9,843	9,163	9,837

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	9,163 (933)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	738 (198)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業では、「生産」を定義することが困難（請負工事及び不動産売買）であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況は、次のとおりであります。

	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	77,163	95.9	134,765	94.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	62,065	76.6

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループでは、建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第3四半期連結会計期間の販売実績が低くなるといった季節の変動要因があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載している事業等のリスクのうち、「（11）訴訟について」に記載しております「三澤株式会社（東京都新宿区西新宿8-5-3）から平成18年7月7日に提起された立替金請求訴訟（訴訟物の価額10,813百万円）について、平成21年3月25日に東京地方裁判所にて当社勝訴判決が言い渡された後、平成21年4月8日付で4,182百万円に限り控訴された」旨のリスクにつきましては、平成21年11月4日付で、控訴棄却の判決が言い渡され、第二審においても当社勝訴となりました。同社は二審判決を不服として平成21年11月20日付で上告しましたが、その後、上告を取り下げたため、平成22年1月5日に当社勝訴の判決が確定いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、主要各国による経済対策と景気刺激策の効果もあり、景気はわずかながらに持ち直しの傾向にありますが、雇用情勢・設備投資・個人消費は依然として厳しい状況で推移しております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税の拡大や贈与税の軽減措置、太陽光発電システムへの補助、住宅版エコポイントの開始など住宅需要を下支えする政策が次々と打ち出され、状況はわずかながらに持ち直しの傾向にありますが、雇用や所得の不透明感による購買意欲の減退など依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか、近年の住宅政策はストック型社会への転換を目指しており、当社においても国土交通省が実施する「長期優良住宅先導的モデル事業」に応募した5つの提案がすべて採択され、また、6月4日に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律(長期優良住宅普及促進法)」に対しては7月1日から契約する戸建住宅商品について「長期優良住宅」の認定基準に適合する仕様を標準化しております。

販売面におきましては、4月にコストパフォーマンスに優れたスマートスタイルシリーズに太陽光発電システムを標準搭載した戸建住宅「SMART STYLE ZERO(スマートスタイル・ゼロ)」、ECO・微気候デザインを採用し、光や風を招き入れる工夫を施した3階建て住宅「GENIUS(ジニアス)まちの空」、コストを抑えながらも、性能、品質、機能を充実させた「SMART STYLE「C」」、さらには各人居者が余剰電力を売電できる太陽光発電システムを搭載した賃貸住宅「Belle Lead eco(ベルリード・エコ)」等の商品を発売し、環境に配慮した商品のラインアップを拡充しました。“エコ”をテーマにした全国一斉商品発表会も開催しました。夏にプラス70万円で太陽光発電が付けられる「スマートECOライフ」キャンペーンを、秋には“エコ”と“デザイン”をテーマにした商品発表会「ウチ・コレ発表会」を実施するなど環境意識が高まるなか、積極的に環境配慮商品の販売強化に努めました。

なお、「SMART STYLE ZERO」は、環境だけでなく子育て中のキッズファミリーに焦点をあて、「子どもと未来のため」にちょうどいい「カタチ」として、3つの「ECOフォルム(カタチ)」をバランスよく取り入れたことにより、子どものエコ心を育てる住まいとして「第3回キッズデザイン賞」ならびに「平成21年度グッドデザイン賞」を受賞しました。また、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂の排出削減への関心が高まるなか、当社の技術力や環境配慮の企業姿勢を明確にするため、同商品の「ゼロCO₂・ゼロエネルギーモデル」では年間のCO₂排出量と排出削減量との収支がゼロになることを客観的に証明することを目的に、第三者審査機関である株式会社日本スマートエナジーより、業界初の第三者認証を取得しました。

平成21年度「グッドデザイン賞」におきましては、上記で紹介いたしました「SMART STYLE ZERO」の他に、「SeasonJ(シーズンジェイ)」、「偉人筆跡カレンダー」の3点が選定されました。これにより20年連続、通算で104点が受賞となりました。当社では木質系及び鉄骨系の工業化住宅を主力商品としておりますが、今回受賞した「SeasonJ(シーズンジェイ)」は、「人と季節が調和する住まい」をテーマに季節に応じてリビングを使い分ける「シーズンリビング」の提案などを盛り込んだ木質軸組工法の商品であり、改めて当社の技術力・デザイン性が評価された結果であると考えております。今回の受賞を契機に、今後一層の展開を強化してまいります。

また、ストック型社会の構築に向けて、下期から自社建物の買取再生販売システム「ホームエバー」をスタートさせ、これを含めた長期にわたり住み継いでいただくための住宅循環の仕組みを「住まいるりんぐシステム」のブランド名称で本格展開いたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、第2四半期連結会計期間の受注高が前年を下回っていたこと等により、売上高は前年同期比189億28百万円減少(23.4%減)の620億65百万円となりました。なお利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減や営業外損益が改善したものの、売上高減少による売上総利益の減少を補いきれず、営業損失は38億56百万円(前年同期20億49百万円)、経常損失は41億円(前年同期23億15百万円)、四半期純損失44億86百万円(前年同期35億34百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加し、1,964億42百万円となり、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52億60百万円増加し、1,789億51百万円となりました。これは主に売上債権及び、仕入債務が減少したものの、未成工事支出金及び未成工事受入金の増加、借入金の増加等によるものであります。純資産につきましては、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ37億51百万円減少し、174億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により75億7百万円の減少、投資活動及び財務活動により132億75百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末残高は397億86百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、75億7百万円（前第3四半期連結会計期間比86億81百万円減少）となりました。これは主に売上債権の回収があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上及び、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収入は、2億75百万円（前第3四半期連結会計期間比9億64百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得等による支出があったものの、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による資金の増加による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、130億円（前第3四半期連結会計期間比25億17百万円増加）となりました。これは主に借入金の増加等による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,160,000
B種優先株式	4,500,000
C種優先株式	3,340,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1
第三回B種優先株式 (注)2	333,328	333,328	-	(注)3・4
第四回B種優先株式 (注)2	4,166,600	4,166,600	-	(注)3・4
第一回C種優先株式 (注)2	3,333,333	3,333,333	-	(注)3・5
計	46,572,175	46,572,175	-	-

(注)1. 完全議決権株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

3. 第三回B種優先株式、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として転換価額が修正され、転換により交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は、(注)4及び5に記載のとおりであります。なお、権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

4. B種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

		第三回B種優先株式	第四回B種優先株式
優先期末配当	計算方法	B種優先期末配当は、発行価額（6,000円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、600円とする。	
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR（1年物） + 2.375%	
		%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。	
		<p>「年率修正日」は毎年4月1日とする。</p> <p>「日本円TIBOR（1年物）」は、各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先期末配当決定基準日」という。）の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先期末配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR1年物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。</p>	
	上限	1株につき600円	
	参加条項	非参加型	
優先中間配当	各事業年度において該当する上記B種優先期末配当の2分の1の金額とする。		
期末配当・中間配当以外	B種優先期末配当のうち、その配当にかかる基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）からその配当の基準日（同日を含む。）までの期間に相当する金額として月割計算（ただし、1か月未満の期間については年365日又は年360日の日割計算）により算出される額の金銭（以下「B種優先配当（期末配当・中間配当以外）」という。）を支払う。ただし、既にその事業年度においてB種優先中間配当又はその事業年度に属する日を基準日とするB種優先配当（期末配当・中間配当以外）を支払ったときは、それらの累積額を控除した額とする。		
残余財産の分配	<p>1. 残余財産の分配を行う場合は、B種優先株主又はB種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき6,000円を支払う。</p> <p>2. 上記1のほか、B種優先株主又はB種登録株式質権者に対する残余財産の分配は行わない。</p>		
買受け又は消却	当社は、いつでもB種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。		
償還請求権	<p>1. B種優先株主は、当社の前事業年度の末日における分配可能額が200億円を超える場合、その分配可能額に2分の1を乗じた額から、その前事業年度にかかる定時株主総会において剰余金から配当し、又は支払うものと定めた額を控除した額を限度として、当社に対して、その保有するB種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭の交付を請求することができる。</p> <p>2. 上記1の金銭の交付を請求することができる期間は、B種優先株式の発行日から4年間を経過した日以降、毎年7月1日から7月20日までとする。</p> <p>3. 上記1、2に従った金銭の交付の請求があった場合、当社は、その年の8月31日（その日が日本における銀行の休日に当たるときは、その前営業日）を金銭の交付日として、法令の定めに従い、B種優先株主に対して、B種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付する。なお、上記1の限度額を超えてB種優先株主からの金銭の交付の請求があったときは、当社が取得するB種優先株式の順序は、上記2の請求可能期間の経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。</p> <p>4. 上記3のB種優先株式1株を取得するのと引換えに当社がB種優先株主に交付する金銭の額は、B種優先株式1株につき6,000円に、そのB種優先株式のB種優先期末配当の額を取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）を加算した額とする。</p>		

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換請求期間	平成32年 7 月 1 日 ~ 平成47年 6 月30日	平成35年 7 月 1 日 ~ 平成50年 6 月30日
	転換により発行 すべき普通株式 数	B 種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、B 種優先株主が転換請求のため に提出した B 種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1 株未満の端数 が生じたときは、これを切り捨てる。なお、各回号の優先株式の株式分割又は株式併 合が実施された場合の各回号の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、 株式分割又は株式併合前の各回号の優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後 の各回号の優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行 い1 円未満の端数は切り上げる。）とする。	
	当初転換価額	153円 なお、平成17年 5 月27日付で普通株式の併合が行われたことにより、同日より、普通 株式への転換請求権における当初転換価額は、1,530円となりました。また、平成17 年 6 月23日開催の取締役会において、第三回 B 種優先株式及び第四回 B 種優先株式の 転換価額を、それぞれ次のとおり（適用日は平成17年 6 月25日以降）変更する旨決議 いたしました。 転換価額：1,300円40銭 / 上限転換価額：2,600円80銭 / 下限転換価額：650円20銭	
転換価額の修正	転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会 社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含 む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未 満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期 間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転 換価額の調整事由が生じた場合には、その平均値は、下記「転換価額の調整」に準じ て取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後 転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価 額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を 調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下 限転換価額は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。） を下回る場合には下限転換価額をもって、また、修正後転換価額が当初転換価額の 200%（以下「上限転換価額」という。ただし、上限転換価額は、下記「転換価額の 調整」により転換価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限転換価 額は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。）を上回る 場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。		

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額修正日	平成33年 7 月 1 日 ~ 平成47年 6 月30日の 毎年 7 月 1 日	平成36年 7 月 1 日 ~ 平成50年 6 月30日の 毎年 7 月 1 日
	転換価額の調整	<p>1. 当社は、B 種優先株式発行後、下記 2 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>2. 転換価額調整式により B 種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 下記 4 (2) に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(2) 株式分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、その分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、その分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。 なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日からその分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{[\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}] \times \text{調整前転換価額をもって転換によりその期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 下記 4 (2) に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式 1 株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>3. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が 1 円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にその都度算入する。</p>	

		第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額の調整	<p>4.(1) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。</p> <p>(2) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記 2 (2) ただし書の場合は株主割当日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。</p> <p>(3) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から、その日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>5. 当社は、上記 2 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(1) 株式の併合、資本の減少、会社法第 762 条に定められた新設分割、会社法第 757 条に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(2) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(3) 転換価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>	
普通株式への強制転換		<p>1. 当社は、B 種優先株主又は B 種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求期間中に転換請求の対象とされなかった B 種優先株式について、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、これを取得することができる。</p> <p>2. 当社は、B 種優先株主又は B 種登録株式質権者に対し、取得の対価として、B 種優先株式 1 株につき、その B 種優先株式 1 株の発行価額を強制転換日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、その平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する方法によるものとし、かかる計算により得られる金額が 500 円を下回るときは、500 円とする。</p> <p>3. 上記 2 の普通株式数の算出に当たり 1 株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p> <p>4. B 種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合のその強制転換時の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前の B 種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後の B 種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い 1 円未満の端数は切り上げる。）とする。</p>	
期中転換又は強制転換があった 場合の取扱い		<p>B 種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の期末配当又は中間配当については、転換の請求又は強制転換が 4 月 1 日から 9 月 30 日までになされたときは 4 月 1 日に、10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までになされたときは 10 月 1 日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p>	
議決権		<p>1. B 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>2. 上記 1 にかかわらず、B 種優先株主は、平成 19 年 4 月 1 日以降、当社の前事業年度の末日における分配可能額が 200 億円を超える場合において、B 種優先株主に対して B 種優先期末配当全額を支払う旨の議案が前事業年度にかかる定時株主総会に提出されない場合は、その定時株主総会から、その議案がその定時株主総会に提出されたにもかかわらず否決された場合は、その定時株主総会の終結の時から、B 種優先株主に対して B 種優先期末配当全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。</p>	
新株予約権等		<p>当社は、B 種優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。</p>	
会社法第 322 条第 2 項に規定する 定款の定めの有無		<p>会社法第 322 条第 2 項に規定する定款の定めはない。</p>	
議決権を有しないこととしている 理由		<p>資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。</p>	

5. C種優先株式の内容は次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

		第一回C種優先株式
優先期末配当	計算方法	C種優先期末配当は、平成20年3月31日に終了する事業年度まで無配とする。平成20年4月1日に開始する事業年度以降のC種優先期末配当は、発行価額(6,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、600円とする。
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.500% %位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。 「年率修正日」は平成21年4月1日及びそれ以降の毎年4月1日とする。 「日本円TIBOR(1年物)」は、平成20年4月1日又は各年率修正日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先期末配当決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先期末配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。
	上限	1株につき600円
	累積条項	非累積型
	参加条項	非参加型
優先中間配当		各事業年度において該当する上記C種優先期末配当の2分の1の金額とする。
期末配当・中間配当以外		C種優先期末配当のうち、その配当にかかる基準日が属する事業年度の初日(同日を含む。)からその配当の基準日(同日を含む。)までの期間に相当する金額として月割計算(ただし、1か月未満の期間については年365日又は年360日の日割計算)により算出される額の金銭(以下「C種優先配当(期末配当・中間配当以外)」という。)を支払う。ただし、既にその事業年度において、C種優先中間配当又はその事業年度に属する日を基準日とするC種優先配当(期末配当・中間配当以外)を支払ったときは、それらの累積額を控除した額とする。
残余財産の分配		1. 残余財産の分配を行う場合は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につき6,000円を支払う。 2. C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合には、残余財産の分配に当たりC種優先株式1株につき支払うべき金額は、6,000円に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される金額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。 3. 上記のほか、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対する残余財産の分配は行わない。
買受け又は消却		当社は、いつでもC種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。

		第一回C種優先株式
強制取得		<p>1. 当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、発行に際して取締役会の決議で定めた期間（以下「取得請求期間」という。）の開始日の前日まで、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条に定める限度額を限度として、C種優先株式を取得することができる。なお、C種優先株式の一部のみを取得するときは、抽選その他の方法により取得するC種優先株式を決定する。</p> <p>2. 上記1の場合においては、当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、取得の対価として、C種優先株式1株につき、そのC種優先株式1株の発行価額に、取得日の属する事業年度におけるC種優先期末配当の額を取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数で日割計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額を支払うものとする。</p> <p>3. C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合の発行価額は、調整後発行価額（調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。）とする。</p>
普通株式への 転換請求権	転換請求期間	平成39年7月1日～平成54年6月30日
	転換により発行すべき普通株式数	C種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、C種優先株主が転換請求のために提出したC種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
	当初転換価額	当初転換価額は、上記の転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
	転換価額の修正	転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、その平均値は、下記「転換価額の調整」に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって、修正後転換価額とする。

		第一回C種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額修正日	平成40年7月1日～平成54年6月30日の毎年7月1日
	転換価額の調整	<p>1. 当社は、C種優先株式発行後、下記2に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>2. 転換価額調整式によりC種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 下記4(2)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(2) 株式分割により普通株式を発行する場合 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、その分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、その分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。 なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日からその分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{[\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}] \times \text{調整前転換価額をもって転換によりその期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(3) 下記4(2)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>3. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にその都度算入する。</p>

		第一回C種優先株式
普通株式への 転換請求権	転換価額の調整	<p>4.(1)転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(2)転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、上記2(2)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(3)転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、その日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>5.当社は、上記2の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(1)株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(2)その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(3)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
普通株式への強制転換		<p>1.当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求期間中に請求の対象とされなかったC種優先株式について、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日(以下「強制転換日」という。)において、これを取得することができる。</p> <p>2.当社は、C種優先株主又はC種登録株式質権者に対し、取得の対価として、C種優先株式1株につき、そのC種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、その平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する方法によるものとし、かかる計算により得られる金額が500円を下回るときは、500円とする。</p> <p>3.上記2の普通株式数の算出に当たり1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p> <p>4.C種優先株式の株式分割又は株式併合が実施された場合のその強制転換時の発行価額は、調整後発行価額(調整前の発行価額に、株式分割又は株式併合前のC種優先株式の総数を乗じ、株式分割又は株式併合後のC種優先株式の総数で除して算出される価額とする。ただし、除算は最後に行い1円未満の端数は切り上げる。)とする。</p>
期中転換又は強制転換があった 場合の取扱い		C種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の期末配当又は中間配当については、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。
議決権		C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
新株予約権等		当社は、C種優先株主に対しては、募集株式、募集新株予約権及び募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。
優先順位		B種優先株式及びC種優先株式にかかる配当及び残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。
会社法第322条第2項に規定する 定款の定めの有無		会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。
議決権を有しないこととしてい る理由		資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。

なお、当該株式3,333千株は現物出資(借入金19,999百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	普通株式 38,738 第三回B種優先株式 333 第四回B種優先株式 4,166 第一回C種優先株式 3,333	-	23,412	-	5,479

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 4,499,900 C種優先株式 3,333,300	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 131,200 (相互保有株式) 1,560,900	-	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,750,400	367,504	・単元株式数は100株 (注)2
単元未満株式	普通株式 296,414 B種優先株式 28 C種優先株式 33	-	-
発行済株式総数	46,572,175	-	-
総株主の議決権	-	367,504	-

(注)1. 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) (注)3
(自己株式) ミサワホーム(株)(注)1・2	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	131,200	-	131,200	0.33
(相互保有株式) (株)アイ・エル・エス	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	826,000	-	826,000	2.13
ミサワキャピタル(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	734,900	-	734,900	1.89
計	-	1,692,100	-	1,692,100	4.36

(注)1.株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2.上記のほか、当第3四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる472株があります。

3.「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の計算には、優先株式7,833,261株は含まれておりません。

2【株価の推移】

(1) 普通株式

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	335	363	465	450	426	385	360	358	300
最低(円)	226	295	333	311	335	306	290	251	265

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) B種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

(3) C種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,203	28,825
受取手形及び売掛金	4,630	7,802
分譲土地建物	49,768	61,937
未成工事支出金	22,678	14,205
商品及び製品	2,205	2,081
仕掛品	317	267
原材料及び貯蔵品	1,907	2,391
繰延税金資産	4,261	4,301
その他	6,148	5,830
貸倒引当金	204	240
流動資産合計	131,917	127,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 15,169	¹ 15,182
土地	25,174	25,076
その他(純額)	¹ 4,713	¹ 5,539
有形固定資産合計	45,057	45,798
無形固定資産		
	5,222	5,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,338	2,793
繰延税金資産	6,023	7,388
その他	9,340	9,824
貸倒引当金	3,455	3,602
投資その他の資産合計	14,245	16,404
固定資産合計	64,525	67,531
資産合計	196,442	194,933

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,448	45,650
短期借入金	47,319	40,297
未払法人税等	415	621
賞与引当金	2,161	4,321
完成工事補償引当金	2,308	2,469
未成工事受入金	42,615	23,967
預り金	4,628	5,508
その他	8,435	10,518
流動負債合計	140,332	133,355
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	22,576	24,548
退職給付引当金	5,461	5,116
役員退職慰労引当金	970	1,090
その他	9,209	9,378
固定負債合計	38,618	40,334
負債合計	178,951	173,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	12,138	9,071
自己株式	4,248	4,239
株主資本合計	12,505	15,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	143
土地再評価差額金	2,016	2,016
為替換算調整勘定	31	28
評価・換算差額等合計	2,016	2,188
少数株主持分	2,969	3,473
純資産合計	17,491	21,243
負債純資産合計	196,442	194,933

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	279,720	236,458
売上原価	215,817	183,609
売上総利益	63,902	52,849
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,200	6,843
販売促進費	4,200	3,466
完成工事補償引当金繰入額	1,500	1,070
給料及び手当	29,786	26,676
賞与引当金繰入額	1,818	1,499
減価償却費	2,381	2,285
その他の販売費	3,705	2,694
その他の一般管理費	10,034	7,882
販売費及び一般管理費合計	61,627	52,420
営業利益	2,275	428
営業外収益		
受取利息	42	28
受取手数料	212	148
その他	663	733
営業外収益合計	918	911
営業外費用		
支払利息	1,401	1,204
退職給付費用	313	310
その他	598	266
営業外費用合計	2,313	1,781
経常利益又は経常損失()	880	441

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	134
投資有価証券売却益	33	201
貸倒引当金戻入額	30	68
完成工事補償引当金戻入額	-	71
訴訟損失引当金戻入額	40	-
持分変動利益	105	-
その他	36	12
特別利益合計	245	488
特別損失		
たな卸資産評価損	2,535	-
固定資産処分損	172	168
減損損失	485	187
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	196	128
割増退職金	-	1,083
その他	519	213
特別損失合計	3,909	1,785
税金等調整前四半期純損失()	2,784	1,738
法人税、住民税及び事業税	372	358
法人税等調整額	2,023	1,546
法人税等合計	2,396	1,905
少数株主損失()	1,040	576
四半期純損失()	4,140	3,067

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	80,993	62,065
売上原価	62,990	48,830
売上総利益	18,003	13,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,807	2,215
販売促進費	1,286	1,098
完成工事補償引当金繰入額	507	347
給料及び手当	8,602	7,716
賞与引当金繰入額	1,818	1,499
減価償却費	805	757
その他の販売費	1,218	908
その他の一般管理費	3,008	2,546
販売費及び一般管理費合計	20,053	17,090
営業損失()	2,049	3,856
営業外収益		
受取利息	9	8
受取手数料	70	42
保険配当金	-	77
その他	240	160
営業外収益合計	320	289
営業外費用		
支払利息	444	364
退職給付費用	104	103
その他	37	65
営業外費用合計	586	534
経常損失()	2,315	4,100
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	8
貸倒引当金戻入額	2	-
持分変動利益	105	-
その他	17	3
特別利益合計	125	13
特別損失		
固定資産処分損	60	43
減損損失	371	-
投資有価証券評価損	130	69
その他	460	60
特別損失合計	1,023	173
税金等調整前四半期純損失()	3,212	4,260
法人税、住民税及び事業税	85	70
法人税等調整額	780	522
法人税等合計	866	592
少数株主損失()	545	366
四半期純損失()	3,534	4,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,784	1,738
減価償却費及びその他の償却費	3,698	3,403
のれん償却額	47	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	308	227
その他の引当金の増減額(は減少)	2,633	2,229
受取利息及び受取配当金	77	57
支払利息	1,401	1,204
投資有価証券売却損益(は益)	32	197
減損損失	485	187
固定資産除売却損益(は益)	146	33
売上債権の増減額(は増加)	3,910	2,691
たな卸資産の増減額(は増加)	7,070	6,722
仕入債務の増減額(は減少)	11,894	13,620
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,869	17,622
その他	3,962	3,279
小計	8,588	10,621
利息及び配当金の受取額	109	81
利息の支払額	1,522	1,087
法人税等の支払額	536	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,537	9,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	235	266
定期預金の払戻による収入	382	241
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,705	1,751
有形及び無形固定資産の売却による収入	217	253
投資有価証券の取得による支出	506	1
投資有価証券の売却による収入	30	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	988
その他	102	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,715	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,724	6,203
長期借入れによる収入	29,354	2,374
長期借入金の返済による支出	8,999	5,830
社債の償還による支出	500	-
少数株主への配当金の支払額	15	16
自己株式の取得による支出	4	8
工事請負代金流動化による純支出()	6,799	-
その他	-	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,310	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,961	11,313
現金及び現金同等物の期首残高	40,878	28,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,917	39,786

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結子会社の数 45社</p> <p>(2)連結範囲の変更 (増加) 当第3四半期連結会計期間 ・株式取得等によるもの 2社 ミサワホーム四国(株) ミサワホームイング四国(株)</p> <p>(減少) 第2四半期連結会計期間 ・会社清算によるもの 1社 青森ミサワ建設(株)</p> <p>第1四半期連結会計期間 ・連結会社間の合併によるもの 1社 ミサワホームイング東海(株) (ミサワホームイング東海(株)とミサワ東海建設(株)は、ミサワ東海建設(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホームイング東海(株)に変更しました。)</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前第3四半期連結累計期間26百万円)は、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前第3四半期連結累計期間0百万円)は、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」(前第3四半期連結会計期間67百万円)は、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(前第3四半期連結会計期間17百万円)は、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 これに伴い、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを同株主総会で決議いたしました。支給の時期及び金額が確定していないため、当第3四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物及び構築物 20,290百万円	建物及び構築物 19,643百万円
その他 17,673百万円	その他 17,348百万円
計 37,963百万円	計 36,992百万円
2.保証債務	2.保証債務
「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等 に対する保証債務 32,657百万円	「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等 に対する保証債務 43,665百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
当社グループでは、建築請負事業の特性として、建物の完成引渡が第2四半期と第4四半期に偏ることから、第3四半期連結会計期間の売上高の割合が低くなるといった季節変動要因があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 31,263百万円	現金及び預金勘定 40,203百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 345百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 417百万円
現金及び現金同等物 30,917百万円	現金及び現金同等物 39,786百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数

普通株式	38,738千株
第三回B種優先株式	333千株
第四回B種優先株式	4,166千株
第一回C種優先株式	3,333千株
計	46,572千株
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,692千株
------	---------
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

住宅事業の売上高及び営業利益(又は営業損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は営業損失)の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 876.67円	1 株当たり純資産額 788.11円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 111.61円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 82.78円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失 (百万円)	4,140	3,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	4,140	3,067
期中平均株式数 (千株)	37,095	37,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	C 種優先株式の転換予約権 (27,886千株)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式 (注) 3 . C 種優先株式の内容」に記載のとおりであります。	C 種優先株式の転換予約権 (94,428千株)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(1) 株式の総数等、発行済株式 (注) 5 . C 種優先株式の内容」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 95.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 121.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	3,534	4,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,534	4,486
期中平均株式数(千株)	37,091	37,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	C種優先株式の転換予約権(27,886千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)3.C種優先株式の内容」に記載のとおりであります。	C種優先株式の転換予約権(94,428千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)5.C種優先株式の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、三澤株式会社(東京都新宿区西新宿8-5-3)より、過去に同社が当社に対して立替えた出捐負担金があり、それを清算していないとして、平成18年7月7日東京地方裁判所に、立替金請求訴訟(訴訟物の価額10,813百万円)を提起されておりました。

当社としては、法的根拠を全く欠く不当請求である旨を裁判手続きにおいて主張し、その結果、当社の主張が全面的に受け入れられ、平成21年3月25日に東京地方裁判所にて当社勝訴判決が言い渡されました。その後、平成21年4月8日付で4,182百万円に限り控訴され、東京高等裁判所にて係属中でしたが、平成21年11月4日付で、控訴棄却の判決が言い渡され、第二審においても当社勝訴となりました。同社は二審判決を不服として平成21年11月20日付で上告しましたが、その後、上告を取り下げたため、平成22年1月5日に当社勝訴の判決が確定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年2月10日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年2月10日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。